



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 株式会社乃村工藝社
コード番号 9716
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員
コーポレート本部長
定時株主総会開催予定日 2025年5月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東
URL <https://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
(氏名) 奥本 清孝
(氏名) 前島 隆之 (TEL) 03 (5962) 1119
配当支払開始予定日 2025年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	150,256	12.0	8,897	70.7	9,059	68.6	6,757	75.0
2024年2月期	134,138	20.9	5,213	67.4	5,373	65.5	3,862	73.2

(注) 包括利益 2025年2月期 6,878百万円 (70.7%) 2024年2月期 4,029百万円 (39.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	60.60	60.60	12.9	9.6	5.9
2024年2月期	34.67	34.66	7.8	6.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	102,500	54,281	53.0	486.63
2024年2月期	86,697	50,306	58.0	451.51

(参考) 自己資本 2025年2月期 54,281百万円 2024年2月期 50,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,675	45	△3,089	31,322
2024年2月期	6,124	△241	△2,863	32,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00	3,008	77.9	6.1
2025年2月期	—	0.00	—	32.00	32.00	3,569	52.8	6.8
2026年2月期 (予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		54.2	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	3.2	9,500	6.8	9,600	6.0	7,000	3.6	62.75

注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) NOMURA Design & Engineering Malaysia Sdn. Bhd.、除外 -社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	119,896,588株	2024年2月期	119,896,588株
② 期末自己株式数	2025年2月期	8,351,544株	2024年2月期	8,477,762株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	111,506,203株	2024年2月期	111,404,843株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期	116,447	14.6	6,858	89.3	7,549	75.6	5,886	76.6
2024年2月期	101,618	23.8	3,623	114.8	4,298	137.7	3,333	186.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	52.79	52.78
2024年2月期	29.92	29.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期	93,315	44,544	47.7	399.34
2024年2月期	78,314	41,549	53.1	372.91

(参考) 自己資本 2025年2月期 44,544百万円 2024年2月期 41,549百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 市場分野別の生産高、受注高および受注残高の実績	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売上高	134,138	150,256	16,118	12.0
営業利益	5,213	8,897	3,684	70.7
経常利益	5,373	9,059	3,685	68.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,862	6,757	2,895	75.0

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）におきまして、日本国内の景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済状況を背景に、当社グループが事業を展開するディスプレイ業界では、リアルな空間への人流の回復やインバウンド需要の増加などの影響により、集客施設への設備投資に持ち直しの動きがみられることから、市況環境は堅調に推移いたしました。しかしながら、物価上昇にともなう資材価格の高騰や、人手不足に端を発する人件費の高騰などについては、引き続きその動向に注視が必要な状況でありました。

以上のような事業環境において当社グループは、中期経営方針（2023年度～2025年度）において掲げた「企業価値の向上」と、その起点となる「クリエイティビティの醸成」を図る取り組みを進め、持続的な企業成長を実現するための組織パフォーマンスを向上させることを目指しております。中期経営方針の2年目となる2024年度においては、事業上の課題として特に重要だと捉えている「生産性の向上・利益構造の改善」や「競争力のある人材育成・確保」などを重点方針として掲げて注力してまいりました。

事業活動といたしましては、海外ブランドの店舗を多く手掛ける専門店市場や、都市再開発に関連する大型プロジェクトを進める複合商業施設市場、大阪・関西万博関連のプロジェクトに携わる博覧会・イベント市場等において、売上が堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べ12.0%増加し、1,502億56百万円となりました。利益面におきましては、採算性を重視した受注活動へシフトしたことで原価率の改善が見られ、営業利益は88億97百万円（前期比70.7%増）、経常利益は90億59百万円（前期比68.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は67億57百万円（前期比75.0%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

市場分野別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

市場分野名	売 上 高		増減額	増減率 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	29,043	34,889	5,845	20.1
百貨店・量販店市場 (百貨店・量販店等)	6,120	4,523	△1,597	△26.1
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	17,727	20,430	2,702	15.2
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、C I 等)	12,949	11,882	△1,066	△8.2
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	10,618	10,014	△603	△5.7
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	24,177	24,267	90	0.4
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	6,625	18,871	12,246	184.9
その他市場 (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント、飲食・物販事業等)	26,877	25,376	△1,500	△5.6
合 計	134,138	150,256	16,118	12.0

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

資産合計は、前期末から158億2百万円増加し、1,025億となりました。

流動資産は、前期末から163億30百万円増加し、883億56百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものです。

固定資産は、前期末から5億28百万円減少し、141億43百万円となりました。これは主に、無形固定資産の減少、投資有価証券の減少によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前期末から118億27百万円増加し、482億18百万円となりました。

流動負債は、前期末から119億4百万円増加し、432億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、前期末から76百万円減少し、49億90百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前期末から39億74百万円増加し、542億81百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の58.0%から53.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前期末から12億91百万円減少し、313億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益を計上したことに加え、減価償却費の計上、仕入債務、未払金の増加等により、16億75百万円の収入（前期は61億24百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却及び償還により、45百万円の収入（前期は2億41百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、30億89百万円の支出（前期は28億63百万円の支出）となりました。

（４）今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、資材価格や労務費の上昇、価格競争による採算面への影響があるものの、リアルな空間への人流増加や好調なインバウンド需要、モノからコト・体験の消費へのニーズの変化などを背景に、都市再開発による複合商業施設や富裕層向け店舗の増加、あるいはホテルの新設・改装ラッシュ、企業のPR施設による発信拡大など、市場全体として改善傾向にあります。ただし、世界経済全体の不確実性が高まっており、その動向には十分に注視する必要があります。

このような状況のなか、当社グループは、プロジェクトの川上参入による優位なポジション形成を目指すとともに、収益性の改善や人材育成・DX推進による業務効率化など、数々の施策を着実に推し進め、業績の向上に努めてまいります。

さらに、中期経営方針の最終年度となる2025年度は、新規分野の開拓、新しい価値の創出に一段と注力いたします。例えば、スクラップ・アンド・ビルド型から、いいものを長く使う社会へという変化に対応し、再生コンセプト・デザインや独自技術の高い総合力を発揮したサステナブルな商品提供を強化します。また、企業の広報・販売促進分野では、情報発信だけでなく、来場者と企業が社会課題を共有し、社会に提供する価値を体感できる場に進化させます。自治体などの公共空間では、地域の課題を複合的に解決し、交流の歓びや誇りある街づくりを提案するなど、次の時代に向けた多彩な挑戦をすでに始めています。

いつの時代にも、私たち乃村工藝社グループは、豊かな社会にとって欠かすことのできない会社であり続けることで、株主・投資家の皆さまのご期待にそえるよう全力を尽くしてまいります。

なお、2026年2月期の連結業績予想につきましては、売上高1,550億円（前期比3.2%増）、営業利益95億円（前期比6.8%増）、経常利益96億円（前期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益70億円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなうことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の額ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、純資産配当率（D O E）6.0%以上とすることを目指しております。

この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては普通配当を32円（D O E 6.8%相当）とすることを予定しております。

また、次期につきましては、引き続き期末配当のみ実施することとし、業績予想等を勘案して1株当たり年間配当金34円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,613	31,322
受取手形、売掛金及び契約資産	37,189	53,488
有価証券	—	99
棚卸資産	955	1,186
その他	1,376	2,426
貸倒引当金	△108	△166
流動資産合計	72,026	88,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,951	7,043
土地	3,743	3,743
その他	2,358	2,648
減価償却累計額	△5,512	△5,850
有形固定資産合計	7,541	7,585
無形固定資産	1,639	1,057
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989	2,502
退職給付に係る資産	214	289
繰延税金資産	1,216	1,523
その他	1,276	1,360
貸倒引当金	△205	△176
投資その他の資産合計	5,489	5,499
固定資産合計	14,671	14,143
資産合計	86,697	102,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,575	30,259
未払法人税等	1,605	2,019
契約負債	3,058	3,370
賞与引当金	1,748	2,113
完成工事補償引当金	176	141
工事損失引当金	69	55
株式報酬引当金	71	—
その他	4,018	5,268
流動負債合計	31,324	43,228
固定負債		
退職給付に係る負債	4,438	4,361
株式報酬引当金	—	16
その他	628	611
固定負債合計	5,066	4,990
負債合計	36,391	48,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,971	7,059
利益剰余金	36,764	40,513
自己株式	△1,069	△1,053
株主資本合計	49,163	53,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	797
為替換算調整勘定	399	544
退職給付に係る調整累計額	△41	△78
その他の包括利益累計額合計	1,143	1,264
純資産合計	50,306	54,281
負債純資産合計	86,697	102,500

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
売上高	134,138	150,256
売上原価	111,854	122,878
売上総利益	22,283	27,378
販売費及び一般管理費	17,070	18,480
営業利益	5,213	8,897
営業外収益		
受取利息	6	21
受取配当金	46	64
仕入割引	26	23
為替差益	20	—
保険配当金	25	28
その他	36	35
営業外収益合計	160	172
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	—	11
営業外費用合計	—	11
経常利益	5,373	9,059
特別利益		
投資有価証券売却益	273	273
その他	0	0
特別利益合計	273	273
特別損失		
固定資産除売却損	34	4
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	78	18
補助金返還損	111	—
特別損失合計	226	22
税金等調整前当期純利益	5,421	9,310
法人税、住民税及び事業税	2,100	2,844
法人税等調整額	△541	△291
法人税等合計	1,558	2,552
当期純利益	3,862	6,757
親会社株主に帰属する当期純利益	3,862	6,757

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
当期純利益	3,862	6,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	12
為替換算調整勘定	79	145
退職給付に係る調整額	109	△36
その他の包括利益合計	167	120
包括利益	4,029	6,878
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,029	6,878

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,933	35,686	△1,075	48,041
当期変動額					
剰余金の配当			△2,784		△2,784
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,862		3,862
自己株式の処分		37		5	43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	37	1,078	5	1,121
当期末残高	6,497	6,971	36,764	△1,069	49,163

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	806	320	△150	976	49,018
当期変動額					
剰余金の配当					△2,784
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,862
自己株式の処分					43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△21	79	109	167	167
当期変動額合計	△21	79	109	167	1,288
当期末残高	785	399	△41	1,143	50,306

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,971	36,764	△1,069	49,163
当期変動額					
剰余金の配当			△3,008		△3,008
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,757		6,757
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		88		15	104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	88	3,749	15	3,853
当期末残高	6,497	7,059	40,513	△1,053	53,016

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	785	399	△41	1,143	50,306
当期変動額					
剰余金の配当					△3,008
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,757
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12	145	△36	120	120
当期変動額合計	12	145	△36	120	3,974
当期末残高	797	544	△78	1,264	54,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,421	9,310
減価償却費	1,251	1,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218	364
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△193	△166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	△38
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	63	△35
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△310	△14
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	71	△12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△52	△85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△271	△273
投資有価証券評価損益 (△は益)	78	18
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,225	△16,085
棚卸資産の増減額 (△は増加)	56	△217
前渡金の増減額 (△は増加)	387	△631
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,242	9,527
未払金の増減額 (△は減少)	1,231	634
契約負債の増減額 (△は減少)	1,106	302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	342	59
その他	994	121
小計	7,232	4,042
利息及び配当金の受取額	52	85
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△1,160	△2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,124	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162	△259
無形固定資産の取得による支出	△211	△230
投資有価証券の取得による支出	△126	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	329	683
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△172
敷金及び保証金の回収による収入	72	57
その他	△51	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,773	△2,996
その他	△89	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,863	△3,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,086	△1,291
現金及び現金同等物の期首残高	29,527	32,613
現金及び現金同等物の期末残高	32,613	31,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	451.51円	486.63円
1株当たり当期純利益	34.67円	60.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.66円	60.60円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,306	54,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,306	54,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	111,418,826	111,545,044

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,862	6,757
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,862	6,757
普通株式の期中平均株式数 (株)	111,404,843	111,506,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	42,372	9,380
(うち業績連動型株式報酬) (株)	(42,372)	(9,380)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

・退任予定代表取締役

代表取締役 会長執行役員 榎本 修次 (相談役 就任予定)

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

③ 就任及び退任予定日

2025年5月22日

(2) 市場分野別の生産高、受注高および受注残高の実績

① 生産高の実績

市場分野名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
専門店市場	29,003	21.6	34,935	23.2
百貨店・量販店市場	6,099	4.6	4,531	3.0
複合商業施設市場	17,740	13.2	20,421	13.6
広報・販売促進市場	12,912	9.6	11,928	7.9
博物館・美術館市場	10,591	7.9	10,015	6.7
余暇施設市場	24,091	18.0	24,269	16.1
博覧会・イベント市場	6,628	4.9	18,845	12.5
その他市場	26,898	20.2	25,442	17.0
合計	133,966	100.0	150,390	100.0

(注) 生産高の金額は販売価格によっております。

② 期中受注高および受注残高の実績

市場分野名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
専門店市場	30,874	8,610	40,639	14,360
百貨店・量販店市場	5,890	953	4,565	995
複合商業施設市場	23,876	15,009	16,804	11,383
広報・販売促進市場	10,380	2,719	15,334	6,170
博物館・美術館市場	13,145	5,833	8,606	4,426
余暇施設市場	23,266	19,104	20,522	15,358
博覧会・イベント市場	10,911	5,041	21,337	7,507
その他市場	27,118	9,760	24,265	8,648
合計	145,463	67,032	152,076	68,851